

半期報告書

(第32期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社メディアリンクス

神奈川県川崎市幸区堀川町580-16

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 10
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月31日
【中間会計期間】	第32期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社メディアリンクス
【英訳名】	MEDIA LINKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅原 司
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 渉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580-16
【電話番号】	044-589-3440（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 長谷川 渉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	1,269,379	1,010,790	3,111,478
経常損失(△) (千円)	△235,176	△452,394	△187,254
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失(△) (千円)	△237,249	△456,866	△242,635
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△133,088	△508,401	△121,997
純資産額 (千円)	1,933,005	2,517,496	2,684,503
総資産額 (千円)	3,416,477	3,517,585	4,344,442
1株当たり中間(当期)純損失金額(△) (円)	△8.62	△9.83	△7.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	70.4	60.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,269	△402,202	△418,048
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△31,867	△73,618	△122,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,688	67,465	985,741
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	777,180	537,711	947,709

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

3 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり中間(当期)純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失165百万円、経常損失187百万円、親会社株主に帰属する当期純損失243百万円を計上致しました。これにより5期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当中間連結会計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始し、既存顧客の設備更新需要に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、既に複数社に向けて納品しております。

本年度開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の中継でも新製品「Xscend®」が採用されており、このような世界的なスポーツイベントでの採用実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して積極的に新製品「Xscend®」の営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤を拡充してまいります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソース配分を適正化することによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送手段、タイミンの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

エ. 資本政策等

業績の改善を図りながら、必要に応じて新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。原材料価格の高騰や、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内消費の回復やインバウンド需要の拡大もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢を巡る地政学的リスクの長期化、資源価格・原材料価格の高騰や物価の上昇、為替相場の大きな変動など、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。このような状況の下、当社グループは米国及びアジアを中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、前期受注残高の売上計上や韓国における大型案件の受注があった影響で、前年同期に比べ大きく増収となりました。一方で北米市場は、前年同期に比べ大幅な減収となりました。これは前年同期にあったような大型プロジェクトが当期にはなかった影響によるものです。オーストラリア市場は、メンテナンスサポートサービ

スに加えて機器の売上もあったため、前年同期と比べて増収となりました。EMEA市場では、受注規模は大きくないものの、ヨーロッパの3カ国において売上を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,011百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

製品グループ別内訳では、ハードウェアが541百万円（同39.2%減）、その他が470百万円（同23.6%増）となりました。海外売上高比率は、前期の91.7%から80.9%へと減少しました。利益面においては、売上総利益率は62.3%となり、売上総利益は630百万円（同26.5%減）となりました。

経費面では、研究開発費は350百万円（同1.6%減）となり、販売費及び一般管理費は、1,100百万円（同1.4%増）となりました。

損益面では、営業損失は470百万円（前年同期は営業損失228百万円）、経常損失は452百万円（前年同期は経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は457百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失237百万円）となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少し、3,518百万円となりました。主な変動要因は、売掛金の減少591百万円、現金及び預金の減少408百万円、商品及び製品の増加229百万円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、1,000百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少327百万円、長期借入金の減少270百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、2,517百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加171百万円、資本剰余金の増加171百万円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少457百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ410百万円減少し、538百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、402百万円（前年同期は5百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前中間純損失の計上452百万円、棚卸資産の増加245百万円、仕入債務の減少325百万円、売上債権の減少575百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、74百万円（前年同期は32百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出71百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、67百万円（前年同期は306百万円の増加）となりました。その主な要因は、株式の発行による収入341百万円、長期借入金の返済による支出273百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は、350百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月31日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,695,300	46,695,300	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。(注)
計	46,695,300	46,695,300	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第17回新株予約権

	中間連結会計期間 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使条件付新株予約権の数(個)	40,000
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	4,000,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	85
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	341
当該中間会計期間の末日における権利行使をされた当該行使価額修正条項付新株予約権等の数の累計(個)	80,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の交付株式数(株)	8,000,000
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の平均行使価額等(円)	85
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権等に係る累計の資金調達額(百万円)	677

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日(注)	4,000,000	46,695,300	170,817	2,959,088	170,817	1,393,429

(注) 第17回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー	707,300	1.51
海老澤 一	茨城県筑西市	649,100	1.39
黒木 英治	福岡県飯塚市	550,000	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	395,300	0.85
日野 佳則	奈良県北葛城郡	330,000	0.71
モロフジ株式会社	福岡県みやま市瀬高町下庄1616-11	300,000	0.64
西村 裕二	東京都渋谷区	284,200	0.61
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	271,600	0.58
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1	252,300	0.54
井口 義志多	福岡県福岡市	249,700	0.53
計	—	3,989,500	8.54

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、発行済株式の総数から自己株式数(56株)を除いた数に基づき算出しております。なお、当該自己株式には株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式は含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 46,686,600	466,866	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 8,700	—	—
発行済株式総数	46,695,300	—	—
総株主の議決権	—	466,866	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式給付信託 (J-ESOP) の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有している当社株式32,000株を含めて表示しております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が当社株式32,000株を保有しています。当該株式につきましては、中間連結財務諸表においては会計処理基準に基づき自己株式として計上しておりますが、前記「① 発行済株式」においては、会社法に規定する自己株式に該当せず議決権も留保されているため、「完全議決権株式 (その他)」に含めており、「議決権制限株式 (自己株式等)」または「完全議決権株式 (自己株式等)」には含めていません。従いまして、該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人まほろばによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,452	545,688
受取手形	1,115	—
売掛金	752,142	161,202
商品及び製品	1,355,562	1,584,883
仕掛品	310,872	319,687
原材料及び貯蔵品	485,608	474,305
その他	237,578	153,235
流動資産合計	4,096,328	3,239,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	897	843
工具、器具及び備品（純額）	75,314	118,377
リース資産（純額）	48,511	41,201
有形固定資産合計	124,722	160,422
無形固定資産		
ソフトウェア	1,165	852
その他	1,515	1,651
無形固定資産合計	2,680	2,503
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	87,562	81,598
その他	33,150	34,062
投資その他の資産合計	120,712	115,661
固定資産合計	248,114	278,585
資産合計	4,344,442	3,517,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,306	259,208
1年内返済予定の長期借入金	370,749	368,311
未払法人税等	23,692	12,639
前受金	90,334	52,583
その他	175,538	173,632
流動負債合計	1,246,618	866,373
固定負債		
長期借入金	315,918	45,442
リース債務	43,579	35,393
株式給付引当金	6,632	6,324
長期末払金	1,240	1,240
その他	45,951	45,317
固定負債合計	413,320	133,717
負債合計	1,659,938	1,000,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,788,271	2,959,088
資本剰余金	1,222,612	1,393,429
利益剰余金	△1,659,527	△2,116,392
自己株式	△35,176	△35,176
株主資本合計	2,316,180	2,200,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	326,733	275,198
その他の包括利益累計額合計	326,733	275,198
新株予約権	41,590	41,350
純資産合計	2,684,503	2,517,496
負債純資産合計	4,344,442	3,517,585

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,269,379	1,010,790
売上原価	412,178	380,849
売上総利益	857,202	629,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,440	65,206
給料及び手当	294,706	287,773
研究開発費	355,226	349,570
その他	371,383	397,183
販売費及び一般管理費合計	1,084,756	1,099,732
営業損失(△)	△227,554	△469,791
営業外収益		
受取利息	27	87
助成金収入	492	379
為替差益	—	21,115
その他	116	99
営業外収益合計	635	21,679
営業外費用		
支払利息	5,403	4,188
為替差損	2,630	—
その他	224	94
営業外費用合計	8,257	4,282
経常損失(△)	△235,176	△452,394
税金等調整前中間純損失(△)	△235,176	△452,394
法人税、住民税及び事業税	585	3,439
法人税等調整額	1,487	1,033
法人税等合計	2,072	4,472
中間純損失(△)	△237,249	△456,866
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△237,249	△456,866

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△237,249	△456,866
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	104,161	△51,535
その他の包括利益合計	104,161	△51,535
中間包括利益	△133,088	△508,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△133,088	△508,401
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△235,176	△452,394
減価償却費	8,156	22,681
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△307
受取利息及び受取配当金	△27	△87
支払利息	5,555	4,188
為替差損益 (△は益)	8,562	△7,853
売上債権の増減額 (△は増加)	565,262	575,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△349,348	△245,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,017	△325,100
前受金の増減額 (△は減少)	△30,526	△36,103
その他	14,735	78,997
小計	20,209	△386,092
利息及び配当金の受取額	27	87
利息の支払額	△5,555	△4,607
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,412	△11,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,269	△402,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,452	△70,709
無形固定資産の取得による支出	△3,180	△678
その他	△2,234	△2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,867	△73,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△272,915
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	316,539	341,393
リース債務の返済による支出	△851	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,688	67,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,919	△1,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,009	△409,998
現金及び現金同等物の期首残高	473,171	947,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 777,180	※ 537,711

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失165百万円、経常損失187百万円、親会社株主に帰属する当期純損失243百万円を計上致しました。これにより5期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当中間連結会計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始し、既存顧客の設備更新需要に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、既に複数社に向けて納品しております。

本年度開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の中継でも新製品「Xscend®」が採用されており、このような世界的なスポーツイベントでの採用実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して積極的に新製品「Xscend®」の営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤を拡充してまいります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソース配分を適正化することによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送手段、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

エ. 資本政策等

業績の改善を図りながら、必要に応じて新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。原材料価格の高騰や、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	785,101千円	545,688千円
計	785,101	545,688
預入期間が3か月超の定期預金	△1,921	△1,977
J-ESOP信託別段預金	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	777,180	537,711

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社が2023年3月23日に発行した第16回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ158,691千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,417,578千円、資本準備金が851,919千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社が2023年3月23日に発行した第17回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ170,817千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,959,088千円、資本準備金が1,393,429千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業を営んでおり、主な財又はサービスの種類は、製品販売及び保守サービスであります。

収益認識の時期による計上額は以下のとおりです。

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

一時点で移転される財	977,451
一定の期間にわたり移転されるサービス	291,928
外部顧客への売上高	1,269,379

II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

一時点で移転される財	686,407
一定の期間にわたり移転されるサービス	324,383
外部顧客への売上高	1,010,790

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純損失金額 (△)	△ 8 円62銭	△ 9 円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額 (△) (千円)	△237, 249	△456, 866
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 損失金額 (△) (千円)	△237, 249	△456, 866
普通株式の期中平均株式数 (株)	27, 512, 700	46, 491, 299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。1 株当たり中間純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております (前中間連結会計期間32, 256株、当中間連結会計期間32, 056株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

株式会社 メディアリンクス

取締役会 御中

監査法人まほろば

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 井 尾 仁 志
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 赤 坂 知 紀
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアリンクスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアリンクス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは前連結会計年度において、営業損失165百万円、経常損失187百万円、親会社株主に帰属する当期純損失243百万円を計上しており、これにより5期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当中間連結会計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上している。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されている。以上の状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。